

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
高齢者、介護医療従事者、保育士等が受ける 抗原定量検査費用の助成

担当部局	健康福祉部
担当課等	保健課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性
1	単独	R4.4	R5.3	通常交付金	③-I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
3,078	1,560	0	1,560	0	0	1,518

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	① ●新型コロナウイルス感染拡大防止のため、抗原定量検査の検査費用について、一部を助成し、検査を受けやすい環境を整える。 ●高齢者及び基礎疾患を有する者は、感染した場合に重症化するリスクが高い特性があり、仮に感染した場合には、死亡例の増加、重症者の増加とそれに伴う医療提供体制の逼迫につながる可能性がある。 ●重症者を増加させないよう、感染した場合に重症化するリスクが高い高齢者や基礎疾患を有する方、医療や介護事業等に従事している方に対象を限っており、近隣の5医療機関で検査を受けることができる。 ●対象者、受診機関によって補助額や検査費用に差があるため、償還払いとしている。 ②検査基準額8,000円 高齢者は、6,000円の補助、介護医療従事者、保育士等は、4,000円の補助 ③6,000円×170回、4,000円×200回 ④高齢者、介護医療従事者、保育士等
---	--

◆実施状況	●新型コロナウイルス感染症流行下における検査助成（高齢者等） 157件 ●新型コロナウイルス感染症流行下における検査助成（介護従事者等）535件
-------	---

実施計画設定 成果目標	高齢者・基礎疾患あり 補助件数170回 介護医療従事者等 補助件数200回	達成状況	高齢者・基礎疾患あり 92% 介護医療従事者等 268%
----------------	--	------	---------------------------------

◆事業の効果・成果	●抗原定量検査の補助を行うことで、出勤条件が整ったり、重症化しやすい高齢者の感染拡大防止につながったりした。 ●介護医療従事者等の検査助成は目標値を超える件数になり、新型コロナウイルス感染症流行下の中で有効的な助成が行えた。
-----------	---

◆当該事業の効果検証	●検査助成金の申請時に行っているアンケートによると、申請者の90%以上は、本人または家族が施設に入所（一時帰宅も含む）、医療機関に入院のために検査を受ける方であった。抗原検査を求める高齢者施設は一定数あり、この検査助成の継続を求める声は多くある。
------------	---

令和４年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
事業運転資金、設備投資のための借入に係る利子補給

担当部局	産業経済部
担当課等	産業振興課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性
2	単独	R4.4	R5.3	通常交付金	③-I-4. 事業者への支援

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
17,834	17,477	0	17,477	0	0	357

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	① ●長期化している新型コロナウイルス感染症により、多くの市内中小企業が資金繰りに多大な影響を受けている。 ●飯田市及び長野県では新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業を対象とした融資制度を設けており、令和３年度には、飯田市新型コロナウイルス対策資金：239件、長野県経営健全化支援資金（新型コロナウイルス対策）：90件と多くの利用があった。 ●この資金の利用者の当初12か月分の利子について、補助金を交付することにより負担を軽減し、中小企業の資金繰りを支援する。 ②利子補給金の補助 ③ ●市新型コロナウイルス対策資金 貸付限度額：50,000千円 対象：運転資金、設備投資 年利：0.8% 貸付期間：10年以内（据置２年） 対象総額2,670,375千円×利率0.8%＝交付済額4,463千円＝16,900千円 ●県経営健全化支援資金（新型コロナウイルス） 貸付限度額：80,000千円 対象：運転資金、設備投資 年利：0.8% 貸付期間：10年以内（据置２年） 対象総額387,500千円×利率0.8%＝3,100千円 ●市県合計20,000千円 ④市内中小企業
---	--

◆実施状況	●期間 令和４年４月１日～令和５年３月31日 ●件数 408件 ●補助金額 17,834,185円
-------	--

実施計画設定 成果目標	対象者から交付申請があった 都度速やかに交付する。 目標件数：120件	達成状況	408件（340%）
----------------	---	------	------------

◆事業の効果・成果	●申請のあった408件（市287件、県121件）、17,834,185円（市14,480,667円、県3,353,518円、平均約43,711円／件）を補助することにより資金繰りの支援ができた。
-----------	---

◆当該事業の効果検証	●長野県信用保証協会や市内金融機関からは、中小企業の資金繰り支援として有効な手段であるとの評価をいただいている。 ●飯田市新型コロナウイルス緊急経済対策本部における効果検証では、『成果あり』が約73%、『概ね成果あり』が約27%と合計で100%の評価であった。また、『資金繰り支援施策として効果は非常に大きい』、『資金繰りの不安低減につながった』、『前向きな事業者への強い応援になる』等の意見があった。
------------	---

令和４年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
簡易キットを用いた感染症予防対策事業（個人分）

担当部局	危機管理部
担当課等	危機管理課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性
3	単独	R4. 4	R5. 3	通常交付金	③- I - 3. 感染防止策の徹底

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費	補助対象外経費				
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
351, 219	348, 014	0	348, 014	0	0	3, 205

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	① ●新型コロナウイルス感染症陽性者を早期発見することにより、感染拡大防止を図るため、簡易検査キットを配布し、市域内において積極的に検査を行う。 ②③ ●検査キット 650円×455, 289個=295, 938千円（10節） ●受付・発送等業務委託 24, 237千円（12節） ●その他事務費（消耗品費、印刷製本費、通信運搬費） 42, 560千円（10節、11節） ④ 希望者（飯田市内に住所を有する者又は飯田市内の事業所に勤務する者）で次のいずれかに該当する者 ●圏域外との往来があった方（圏域外通勤通学者を含む） ●帰省等により、圏域外から来飯する親戚等 ●陽性者と接触があり、不安を感じている方 ●その他、飯田市が適当と認める方
---	---

◆実施状況	●事業実績 ・検査キット配布数：458, 323個（前倒し配布等の補助対象外個数を含む） ●事業費内訳 ・消耗品費（検査キット、コピー用紙等購入）…305, 330千円 【内補助対象経費：283, 953千円】 ・役務費（配送用封筒等印刷、キット配送等）…41, 992千円 【内補助対象経費：39, 826千円】 ・委託料（受付・発送業務）…24, 237千円【内補助対象経費：24, 237千円】
-------	--

実施計画設定 成果目標	●陽性者の早期発見による感染拡大防止（事業参加者へアンケートを送付し、陽性の有無や利用目的などを聞き取り） 目標キット配布数：443, 750個	達成状況	検査キット配布数 458, 323個 （前倒し配布等の補助対象外個数を含む）
----------------	---	------	---

◆事業の効果・成果	●感染症対策として高い有効性があり、海外各国ではすでに取り入れられていた簡易検査キットの利用による頻回な自発的検査から自発的自己隔離へつなげる意識づけを、地域社会に根付かせることができ、全国的な先進事例となった。 ●簡易検査キットの入手が困難であった時期でも比較的安定した量の簡易検査キットを配布し、市民の安心と感染防止、施設等での業務継続、社会経済活動の実施に繋げることができた。
-----------	---

◆当該事業の効果検証	●第1弾のアンケート集計の結果、検査の難しさの項目では74. 8%が「簡単」「普通」と回答、検査結果での判定不能は0. 8%であったことから、検体採取、検査自体は個人でも問題なく行えると判断するに至った。第2弾では「簡単」「普通」が90. 5%、第3弾では97. 0%と回数を重ねるたびに検査自体に慣れ、十分個人で検査できていることが分かる。 ●個人で検査ができることにより、無症状期を含めた迅速な「自己検査と自己隔離」を行うことで、「周囲に感染を拡大させない」という意識や行動を市民に定着させる効果があった。
------------	---

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
スクール・サポート・スタッフの人件費

担当部局	教育委員会
担当課等	学校教育課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性
4	単独	R4.4	R5.3	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費	補助対象外経費				
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
11,351	11,351	0	11,351	0	0	0

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①長野県との連携により、市内全小中学校にスクールサポートスタッフを配置し、学校における消毒など新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行うことで、安全安心な学校運営に寄与する。 ②③市内小学校11校、中学校5校に各校1名計16名のスタッフを配置 報酬：時給932円、1日4時間（週20時間）年間勤務時間上限800時間 旅費（費用弁償）：通勤手当 ④小中学校
---	---

◆実施状況	●小学校費 報酬 7,440,156円 旅費 381,900円 計 7,822,056円 ●中学校費 報酬 3,430,692円 旅費 97,890円 計 3,528,582円 小中合計 11,350,638円
-------	--

実施計画設定 成果目標	長野県がスクールサポートスタッフを配置しない小規模の小中学校に、市費によるスクールサポートスタッフを配置し、学校における消毒など新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行うことで、安全安心な学校運営に寄与する。 ※R4スクールサポートスタッフ配置 長野県…12校、飯田市…16校 市費でスクール・サポートスタッフを配置する学校の教員一人当たりの時間外勤務平均時間が、感染症発生以前（R1年度）の時間以下となることを目標とします。 ※R1年度実績（4・12月）…48時間36分。	達成状況	減少率17.6%
----------------	--	------	----------

◆事業の効果・成果	●学校にスクールサポートスタッフを配置し、学校における感染症対策を強化することで、児童生徒の学校生活における安全性を高め、校内感染を防ぐことができた。
-----------	---

◆当該事業の効果検証	●校長会において事業の効果等を確認、検証した。 ●新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、継続して学校における感染防止対策の徹底が必要となるなか、配置したスクールサポートスタッフが染症対策等に従事することで、校内での感染予防につながった。 ●スクールサポートスタッフが感染防止対策に従事することで、教員の業務負担が軽減し、その時間を児童生徒と向き合う時間や授業準備に充てることで、教育活動の充実につながった。なお、学校の教員一人当たりの時間外勤務平均時間について、感染症発生以前（R1年度4・12月平均）48時間36分だったのに対し、令和4年度同月平均は40時間2分と減少した。 ●今後も基本的な感染防止対策は必要となるため、学校からはスクールサポートスタッフの配置を強く要望されている。
------------	--

令和４年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
コロナにおける臨時休校等に備えるための 貸出用Wi-Fiルーター利用料

担当部局	教育委員会
担当課等	学校教育課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性
5	単独	R4.4	R5.3	通常交付金	③-Ⅲ-4. 公的部門における分配機能の強化等

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
8,005	7,920	0	7,920	0	0	85

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①コロナ禍で臨時休校や学級・学年閉鎖になった際、学びを維持するために、学校と家庭でICTを活用した教育が行えるよう、インターネット環境がない家庭に対し、貸出用Wi-Fiを整備する。 ②通信運搬費：家庭学習のための通信機器整備 ③家庭学習のための通信機器 1台あたり1,500円×400台×12か月×1.1 ④インターネット環境がない家庭
---	--

◆実施状況	●対象者数 442名（申請442名、貸出442名） （小学校306名 中学校136名） ●補助額 8,005千円 （小学校5,862千円 中学校2,143千円）
-------	--

実施計画設定 成果目標	必要とする家庭へ貸出を行う 申請家庭に対して100%貸出	達成状況	442名 100%
----------------	---------------------------------	------	-----------

◆事業の効果・成果	●新型コロナウイルスの感染拡大によって学級・学年閉鎖になった際でも学びを維持するため、インターネット未整備の家庭からでも、インターネット接続ができる環境を整備し、学級連絡、遠隔授業等を行うことができた。
-----------	--

◆当該事業の効果検証	●学校へのヒアリングにより事業の効果等を確認、検証した。 ●家庭の事情で、インターネット未整備の家庭がある中でも急な学級閉鎖・学年閉鎖時に朝の学級連絡を行って1日の学習の指示ができたほか、遠隔授業によって学びを継続することができたため、事業効果があったものと評価している。
------------	--

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
生活困窮者の自立支援の継続実施

担当部局	健康福祉部
担当課等	福祉課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性
6	単独	R4. 6	R5. 2	通常交付金	③-I-5. 生活・暮らしへの支援

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費	補助対象事業費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
1,557	1,492	0	1,492	0	0	65

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、収入の減少や失業等により生活に困窮し日常生活の維持が困難となった世帯を支援するため、相談窓口の体制を強化した。 ②事務費（会計年度任用職員人件費1,386千円、事務用備品購入費171千円） ③事務費（会計年度任用職員人件費1,386千円、事務用備品購入費171千円） ④飯田市福祉事務所窓口において生活困窮者等の窓口相談の実施した。
---	---

◆実施状況	●相談窓口の体制を強化するため、年度途中（6月）に相談員を1名増員した。 ●事務費（会計年度任用職員人件費1,386千円、事務用備品購入費171千円）
-------	---

実施計画設定 成果目標	年間150件の相談を受ける。	達成状況	相談件数 322件
----------------	----------------	------	-----------

◆事業の効果・成果	●生活困窮者からの相談を322件受け、そのうち44件が生活保護開始につながった。
-----------	--

◆当該事業の効果検証	●生活福祉資金の特例貸付（緊急小口資金及び総合支援資金（初回貸付））の申請受付が令和4年9月末日で、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の申請受付が令和4年12月末日で終了し、それらの制度を利用していた市民からの相談へも対応するため、適切に相談窓口の体制を強化できた。
------------	--

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
児童・生徒の健全な成長・発達のための学校給食支援

担当部局	教育委員会
担当課等	学校教育課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性
7・30	単独	R4.7	R5.3	通常交付金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
21,597	19,460	0	19,460	0	0	2,137

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①コロナ禍において物価高騰等に直面する保護者に追加的な負担を生じさせないために、物価高騰分の給食費を市が補助し、従来通りの栄養バランスや量を保った給食提供を行う。学校給食会計に対して補助金を交付。10-6-4-10-1-18-2-4学校給食物価高騰対策事業補助金から支出。 ②高騰した分の食材購入費（教職員は除く） ③ ●補助金額 <table> <tr> <td>丸山共同調理場</td><td>299,700食×13円＝3,896,100円</td></tr> <tr> <td>矢高共同調理場</td><td>753,098食×13円＝9,790,274円</td></tr> <tr> <td>竜峡共同調理場</td><td>342,724食×13円＝4,455,412円</td></tr> <tr> <td>南信濃給食センター</td><td>22,706食×13円＝295,178円</td></tr> <tr> <td>上郷小学校給食室</td><td>156,857食×13円＝2,039,141円</td></tr> <tr> <td>高陵中学校給食室</td><td>104,328食×13円＝1,356,264円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>21,832,369円</td></tr> </table> ●児童・生徒1人・1食あたり13円 令和4年4月の1食あたり平均単価(300.68円) — 前年同月の1食あたり平均単価(288.11円) = 12.57円 ≒ 13円 ④ ●支援対象者 子育て世帯	丸山共同調理場	299,700食×13円＝3,896,100円	矢高共同調理場	753,098食×13円＝9,790,274円	竜峡共同調理場	342,724食×13円＝4,455,412円	南信濃給食センター	22,706食×13円＝295,178円	上郷小学校給食室	156,857食×13円＝2,039,141円	高陵中学校給食室	104,328食×13円＝1,356,264円	合 計	21,832,369円
丸山共同調理場	299,700食×13円＝3,896,100円														
矢高共同調理場	753,098食×13円＝9,790,274円														
竜峡共同調理場	342,724食×13円＝4,455,412円														
南信濃給食センター	22,706食×13円＝295,178円														
上郷小学校給食室	156,857食×13円＝2,039,141円														
高陵中学校給食室	104,328食×13円＝1,356,264円														
合 計	21,832,369円														

◆実施状況	●補助金額 <table> <tr> <td>丸山共同調理場</td><td>298,348食×13円＝3,878,524円</td></tr> <tr> <td>矢高共同調理場</td><td>744,124食×13円＝9,673,612円</td></tr> <tr> <td>竜峡共同調理場</td><td>337,061食×13円＝4,381,793円</td></tr> <tr> <td>南信濃給食センター</td><td>22,217食×13円＝288,821円</td></tr> <tr> <td>上郷小学校給食室</td><td>155,274食×13円＝2,018,562円</td></tr> <tr> <td>高陵中学校給食室</td><td>104,285食×13円＝1,355,705円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>21,597,017円</td></tr> </table> ※うち2,137,200円は教職員分	丸山共同調理場	298,348食×13円＝3,878,524円	矢高共同調理場	744,124食×13円＝9,673,612円	竜峡共同調理場	337,061食×13円＝4,381,793円	南信濃給食センター	22,217食×13円＝288,821円	上郷小学校給食室	155,274食×13円＝2,018,562円	高陵中学校給食室	104,285食×13円＝1,355,705円	合 計	21,597,017円
丸山共同調理場	298,348食×13円＝3,878,524円														
矢高共同調理場	744,124食×13円＝9,673,612円														
竜峡共同調理場	337,061食×13円＝4,381,793円														
南信濃給食センター	22,217食×13円＝288,821円														
上郷小学校給食室	155,274食×13円＝2,018,562円														
高陵中学校給食室	104,285食×13円＝1,355,705円														
合 計	21,597,017円														

実施計画設定 成果目標	●物価高騰に対応するための年度途中の給食費の値上げを0円にする。（保護者の経済的負担を増加させない。） ●学校給食の質を維持する。	達成状況	給食費の値上げを0円とした。
----------------	---	------	----------------

◆事業の効果・成果	●物価高騰の影響で学校給食の食材購入の経費は増大したが、補助金の充当により給食費を据え置いて、保護者の負担を増やさないことができた。
-----------	--

◆当該事業の効果検証	●学校給食費における保護者負担の増加 0円
------------	-----------------------

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
地域内消費喚起による事業者支援

担当部局	産業経済部
担当課等	商業観光課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性
8・54	単独	R4.7	R5.2	通常交付金	③-I-5. 生活・暮らしへの支援 ④-I. 原油価格高騰対策

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
392, 764	392, 764	0	15, 962	0	376, 802	0

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	① ●長期化している新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油・物価等の高騰により、市民の消費行動が低調であり、市内の中小事業者に影響が出ていた。このため飯田商工会議所と協働して、プレミアム付きの商品券を販売し、消費喚起を図ることで、地域の支えあいによる事業者支援につなげるとともに地域内経済循環を下支えする。 ●また、実施にあたり地域通貨導入に向けた実証実験も兼ね「電子商品券」による事業とした。 ②商品券事業に関する事務費及び商工会議所への補助金 ③ ●プレミアム付き電子商品券事業補助金（18節） 392,727千円 商品券プレミアム分 53,344千円 商品券販売委託料等 45,350千円 商品券購入分 279,970千円 商工会議所商品券発行事務費（印刷費、広告料他） 14,063千円 ●市直接執行分（消耗品費、印刷費他）（10節、11節） 37千円 ●商品券販売代金279,970千円、 第6波対応事業者支援交付金（県）96,832千円 ④飯田市内に店舗を有している事業者
---	--

◆実施状況	●商品券発行枚数 共通券32,000枚 専用券32,000枚 計64,000枚 ・券種内訳：共通券（大型店舗・中小店舗使用可）1枚6,000円分 専用券（中小店舗のみ使用可）1枚6,000円分 ●使用期間 令和4年10月1日～令和4年12月31日 ●加盟店舗数 589店舗 ●販売合計枚数 55,994枚 （1次販売：32,580枚、2次販売：23,414枚） ●販売額面総額 335,964,000円 ●利用総額 333,314,310円 ●販売総額比 99.2%
-------	--

実施計画設定 成果目標	●加盟店舗数 700店 ●スマートフォンでの利用割合 50%	達成状況	●加盟店舗数 589店 ●スマートフォンでの利用割合 （一次販売） 17.4%
----------------	---	------	--

◆事業の効果・成果	●利用総額3億3,000万円余が流通したことにより、事業者支援につなげることができた。 ●電子商品券を導入したことで、紙による商品券事業に比べ事務経費を削減することができた。 ●地域通貨の実証実験を兼ねたことにより、地域通貨導入に向けた研究に必要な課題や分析データを得ることができた。
-----------	---

◆当該事業の効果検証	●当市では非接触のキャッシュレス決済利用促進のため電子商品券を導入した。申込方法等の工夫やスマホ型とカード型の2種類を用意するなど利用しやすい環境を整備し、利用総額3億3,000万円余りが流通したことで事業者支援につながった。 ●加盟店舗数を確保するために、商工会議所と協働し、事前説明会や端末のレンタルなど様々な工夫や働きかけにより多くの加盟店舗を確保できた。 ●購入申込者及び購入者の情報入力や利用者アンケートの回答方法をデジタル化することにより事務効率が向上した。 ●利用者へのアンケートから、27%の方が戸惑いながらも電子商品券を利用してもらうことができ、キャッシュレス決済の普及に貢献した。 ●飯田市新型コロナウイルス緊急経済対策本部における効果検証では、『成果あり』及び『概ね成果あり』の回答が100%を占めた。
------------	---

令和４年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
市民生活や経済活動を支える公共交通の維持

担当部局	リニア推進部
担当課等	リニア推進課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性
9・31・32	単独	R4.7	R5.4	通常交付金 重点交付金	③-I-6. エネルギー価格高騰への対応 ④-I. 原油価格高騰対策

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
37,818	13,216	0	13,216	0	0	24,602

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	① ●コロナ禍の燃料価格高騰により影響を受けている市内の公共交通（路線バス・タクシー事業）を担う交通事業者に対し、対象車両の運行のために購入した燃料（ガソリン・軽油・ＬＰガス）の価格高騰相当分を直接的に補助する。 ●これにより、公共交通の利用者に経済的負担を求めることなく、市民生活及び経済活動を支える公共交通の安定的な運行の維持に寄与することができる。 ②補助対象期間に、対象車両の運行のために購入した燃料（ガソリン・軽油・ＬＰガス）ごとの合計に、支援単価（価格高騰相当分）を乗じた金額 ③ ●支給額 補助支援単価 ※市の単価契約等に基づき試算 ガソリン35.00円/ℓ、軽油35.00円/ℓ、 ＬＰガス（Ｒ４.４月から９月57.00円/㎡、Ｒ４.10月からＲ５.３月63.00円/㎡） ●ガソリン：支援単価35円/ℓ × 使用量168,000ℓ = 5,880,000円 ●軽油：支援単価35円/ℓ × 使用量816,000 ℓ = 28,560,000円 ●ＬＰＧ（Ｒ４.４月から９月）：支援単価57円/㎡ × 使用量30,000 ㎡ = 1,710,000円 ●ＬＰＧ（Ｒ４.10月からＲ５.３月）：支援単価63円/㎡ × 使用量30,000 ㎡ = 1,890,000円 計38,040,000円 ④ ●対象事業者 飯田市内に本店等を有する公共交通（路線バス、タクシー事業）を担う事業者８者 ●対象経費 対象事業者の市内の本店等に配置されている公共交通の用に供している事業用車両（対象車両）の運行のために、期間中に購入した燃料（ガソリン・軽油・ＬＰガス） ●対象期間 令和４年４月１日から令和５年３月31日まで
---	---

◆実施状況	●支給事業者数 ８者 ●交付額 37,818千円 ●交付対象期間 令和４年４月１日～令和５年３月31日 ●対象となった燃料の量 ・ガソリン 165,136 ℓ ・軽油 816,378 ℓ ・ＬＰＧ 57,802 ㎡
-------	--

実施計画設定 成果目標	公共交通の利用者に経済的負担を求めることなく安定的な運行を維持するため、事業者に対し燃料高騰相当分の補助を行う。 市内の路線バス、タクシー、高速路線バスの1年分の燃料（ガソリン 168,000ℓ、軽油 816,000ℓ、ＬＰＧ 60,000㎡）	達成状況	・公共交通が維持され、安定的に運行された。 ・対象となった燃料費／実施計画（比率） （ガソリン98.3%、軽油100.0%、ＬＰＧ96.3%）
----------------	---	------	---

◆事業の効果・成果	●期間中、公共交通の運賃改定やサービスの縮小は無く、また、事業からの撤退や規模縮小等といった事業者の判断も無かった。 ●公共交通の安定的な運行の維持に寄与した。
-----------	--

◆当該事業の効果検証	●燃料費は経営に直接影響を与える経費であり、事業者から「高騰分に対する補助金交付はありがたかった」との意見 ●概算払いと合わせ、事業者の経営の安定に一定の効果があったものと評価している。 ●また、実績による交付額確定としたため、運行実績に応じた支援が実施できた。
------------	--

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
社会福祉事業者の感染予防対策

担当部局	健康福祉部
担当課等	長寿支援課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性
11	単独	R4.9	R5.3	通常交付金	③-I-4. 事業者への支援

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
49,482	49,482	0	49,482	0	0	0

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	① ●社会福祉施設は、その性格上、集団感染リスクが高いとされ、現に各所でクラスター感染が発生している現状に鑑み、引き続き、新型コロナウイルス感染症予防対策を強化するため、感染対策用防護具（PPE）等の衛生用品などを購入した際の経費の一部を補助し、安全・安心な施設運営による、福祉サービスの安定的・継続的提供を支援する。 【社会福祉施設等感染予防対策支援事業交付金】 ② ●交付金額 対象事業者の行う社会福祉事業に従事する常勤職員（非常勤職員を勤務時間により常勤換算した数を含む。） 1人に対して20千円×交付見込人数2,700人 ●事務費（消耗品費50千円、通信運搬費50千円） ③ ●交付金額 対象事業者の行う社会福祉事業に従事する常勤職員（非常勤職員を勤務時間により常勤換算した数を含む。） 1人に対して20千円×交付見込人数2,700人 ●事務費（消耗品費50千円、通信運搬費50千円） ④ ●対象事業者 障害福祉事業、介護保険事業及び児童養護施設を運営する事業者 ●交付対象 感染予防の個人用防護具（PPE）等の衛生用品などを購入した際の経費の一部
---	--

◆実施状況	●対象事業運営法人数 95法人 ●申請法人（交付法人）数 72法人 ●事業費 56,100千円 ●交付金支出額 49,461千円 ●実施期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日
-------	--

実施計画設定 成果目標	対象事業者数に対する交付事業者 数の比率 : 100%	達成状況	75.70%
----------------	--------------------------------	------	--------

◆事業の効果・成果	●社会福祉施設は、集団感染リスクが高いため感染予防対策に費用が必要とされるが、一方で、利用料が法定価格等であることから費用の増大分を収益に転嫁できず、経営面で大きな負担となっている。当該交付金によりこの負担が一定程度軽減され、経営の安定化と、安全、安心で安定的なサービス提供体制の維持に寄与することができた。
-----------	---

◆当該事業の効果検証	●多くの対象事業者から「感染対策費用が増大し、経営状況を圧迫する中で、大変ありがたい。」という内容の言葉を受けており、効果があったと評価している。
------------	--

令和４年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
果樹・野菜等園芸農家の経営基盤強化支援

担当部局	産業経済部
担当課等	農業課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性
13・36	単独	R4.7	R5.3	通常交付金	③-I-6. エネルギー価格高騰への対応 ④-I. 原油価格高騰対策

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
	国庫補助額		交付金事業費	起債予定額	その他	
17,560	17,560		0	17,560	0	0

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	① ●コロナ禍の原油価格・物価高騰が続いている中、令和４年度の秋肥価格は、大幅に値上げされており、経営努力の対応範囲を超える、急激な変化による農業経営の悪化が懸念される。 ●コロナ禍において肥料価格高騰の影響を受ける農業者の支援 策として、肥料費の一部を補助することで、農家の経営基盤強化を図る。 ② ●経費内容：会計年度任用職員人件費308千円、印刷製本費176千円、秋肥購入費補助金17,076千円 ③ ●補助金額 6月改定の全農秋肥価格の値上がり分の一部 ただし、補助対象期間中に購入した肥料費の4分の1の額以内(千円未満切り捨て)とする。 また、直近1年間の肥料費の額に応じて、補助額の上限を設ける。 ●経費内容：会計年度任用職員人件費308千円、印刷製本費176千円、秋肥購入費補助金17,076千円 ④ ●補助対象者 市内に住所を有する農業所得のある個人及び団体（申請は、1個人及び1団体につき1回までとする。）
---	--

◆実施状況	●補助数 419件 ●事業費 補助金：17,076,000円 需用費：175,340円 人件費：308,190円 ●補助対象期間 令和４年７月１日～令和４年12月31日 （補助申請期間 令和４年７月１日～令和５年２月28日）
-------	---

実施計画設定 成果目標	アンケートにより満足度を調査 ●農業経営継続の「大いに役に立った」「役に立った」と感じた農業者の割合 80%	達成状況	「大いに役に立った」「役に立った」と感じた農業者の割合 97%
----------------	---	------	---------------------------------

◆事業の効果・成果	●広報誌での広報やJAみなみ信州、下伊那園協等の生産団体の協力により、市内全域の農業者から申請があった。 ●秋肥への補助であったため、秋肥を使う果樹農家からの申請が多かったが、野菜や花き農家からの申請もあり、幅広い品目に対して支援をすることができた。 ●大規模農家から小規模農家まで幅広い経営規模の農業者へ支援をすることができた。
-----------	--

◆当該事業の効果検証	●アンケートによる満足度調査 「農業経営継続に大いに役に立った」「役に立った」 97% ●ヒアリング等結果 ・農薬、肥料高値の中、補助金は大変ありがたい。 ・来年以降も肥料補助金を継続してもらいたい。 ・肥料補助金はとてもありがたかった。マルチや農薬も値が上がっている。生分解マルチや天然由来の資材への補助で脱化学製品へも少しは進むと考える。 ・今回は肥料でしたが農薬、殺虫剤も検討してほしい。 ・化肥への補助金もそこそこ継続しつつ、新しい動きに対しては大きな補助をして後押ししていく政策が大切 ・これ以上高騰すれば使用量を減らすか耕作をやめなくてはならない。 ・諸資材の値上げを作物に乗せられない現状を理解してほしい。
------------	--

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
畜産事業者の経営継続支援

担当部局	産業経済部
担当課等	農業課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性
14・37	単独	R4.7	R4.10	通常交付金	③-I-4. 事業者への支援 ④-I. 原油価格高騰対策

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
19, 546	19, 546	0	19, 546	0	0	0

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	① ●家畜の飼料価格は、コロナ禍の影響による海上運送の停滞や輸入費用の値上がり、円安傾向、中国における飼料需要の急激な高まり等により高騰が続き、確保も難しくなっている。 ●加えて、世界規模での不確実性の高まりがその状況を悪化させている。 ●畜産の規模に応じた経営継続支援補助金を交付することで、経営努力の対応範囲を超える急激な影響を緩和し、コロナ禍において飼料高騰に直面する畜産農家の経営継続を支援する。 ② ●畜産経営継続支援事業補助金19,546千円 ③ ●補助金額 補助対象者が飼育する家畜の頭数等※1に家畜ごとに定めた補助支援額を乗じた額※2 ※1 申請時点で飼育している頭数等を申請いただく。 ※2 補助額の上限を設ける。 ●家畜ごとの補助支援額 令和4年1月から3月期の飼料価格を参考に、値上がり分及び各種制度の状況を勘案して算出 肉牛5,000円/頭、乳牛4,000円/頭、豚1,500円/頭、鶏50円/頭 ●経費内容：畜産経営継続支援事業補助金19,546千円 ・乳牛4,000円/1頭：782頭×4,000円＝3,128千円 ・肉牛5,000円/1頭：1,247頭×5,000円＝6,235千円 ・豚1,500円/1頭：6,513頭×1,500円＝9,769千円 ・鶏50円/1頭：8,281羽×50円＝414千円 ④ ●補助対象者 市内に住所を有し家畜を飼育している方
---	--

◆実施状況	●補助数 55件 ●事業費 補助金：19,546,550円 ●補助申請期間 令和4年7月1日～令和4年9月30日
-------	---

実施計画設定 成果目標	アンケートにより満足度を調査 ●農業経営継続の「大いに役に立った」「役に立った」と感じた農業者の割合 80%	達成状況	「大いに役に立った」「役に立った」と感じた農業者の割合 97%
----------------	---	------	---------------------------------

◆事業の効果・成果	●対象となる全畜産農家に対して個別に周知を行ったため、対象となるほぼ全畜産農家へ支援を行うことができた。 ●畜産の農業経営継続に対して一定の効果があった（アンケート結果による）。
-----------	--

◆当該事業の効果検証	●アンケートによる満足度調査 「農業経営継続に大いに役に立った」「役に立った」 97% ●ヒアリング等結果 ・まだまだ先が見通せませんが補助は助かる。 ・配合飼料に対する補助事業はありがたいが、粗飼料も使うため、違った形で補助していただけるとありがたい。 ・経営継続支援事業ありがたいので、またお願いしたい。
------------	--

令和４年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
事業運転資金、設備投資のための借入に係る 信用保証料補助

担当部局	産業経済部
担当課等	産業経済課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性
15	単独	R4.5	R5.3	通常交付金	③-I-4. 事業者への支援

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
35,127	28,521	0	28,521	0	0	6,606

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	① ●長期化している新型コロナウイルス感染症により、多くの市内中小企業が資金繰りに多大な影響を受けている。 ●新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業を対象とした融資制度は、現在、長野県経営健全化支援資金（新型コロナウイルス対策）が継続しており、依然として多くの資金需要がある。 ●この資金の利用者の信用保証料について、長野県と折半して長野県信用保証協会に支払うことにより負担を軽減し、中小企業の資金繰りを支援する。 ②信用保証料の補助 ③ ●貸付限度額：120,000千円（R4.7～） ●対象：運転資金、設備投資 ●年利：0.8% ●貸付期間：10年以内（据置2年） ●見込保証総額2,013,000千円×平均7年×保証料率0.008×保証係数0.55×市負担割合0.50＝31,000千円 ④市内中小企業
---	---

◆実施状況	●期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日 ●件数 226件 ●補助金額 35,127,262円
-------	--

実施計画設定 成果目標	申請目標件数：100件	達成状況	226件（226%）
----------------	-------------	------	------------

◆事業の効果・成果	●対象資金は226件、2,436,820千円（平均約10,782千円／件）の利用があり、保証料35,127,262円（平均約155,430円／件）を補助することにより資金繰りの支援ができた。
-----------	---

◆当該事業の効果検証	●長野県信用保証協会や市内金融機関からは、中小企業の資金繰り支援として有効な手段であるとの評価をいただいている。 ●飯田市新型コロナウイルス緊急経済対策本部における効果検証では、『成果あり』が約73%、『概ね成果あり』が約27%と合計で100%の評価であった。また、『資金繰り支援施策として効果は非常に大きい』、『資金繰りの不安低減につながった』、『前向きな事業者への強い応援になる』等の意見があった。
------------	--

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
住民税非課税・住民税均等割世帯等への 生活応援給付金の給付による生活支援

担当部局	健康福祉部
担当課等	福祉課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性
16・28・38	単独	R4.9	R5.3	通常交付金 重点交付金	③-I-5. 生活・暮らしへの支援 ④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費	補助対象外経費				
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
114,805	114,784	0	114,784	0	0	21

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、原油価格や物価の高騰により、生活困窮などの様々な困難に直面している世帯に、生活応援給付金を給付し、生活・暮らしの維持を支援を行った。生活困窮しているのは、非課税世帯だけでなく、均等割のみ課税世帯においても同等であると考え、支給対象範囲を均等割のみの世帯まで拡大し、生活のあらゆる面で使用できるよう、金銭給付を行った。 ② 給付金 10,271世帯×10,000円＝102,710千円 事務用消耗品、封筒等印刷製本費他に関する需用費 175千円 郵送料、振込手数料に関する役務費 2,004千円 事業運営業務に関する委託料 9,916千円 ③給付金 10,271世帯×10,000円＝102,710千円 事務用消耗品、封筒等印刷製本費他に関する需用費 175千円 郵送料、振込手数料に関する役務費 2,004千円 事業運営業務に関する委託料 9,916千円 ④基準日において市内に住民登録がある以下の世帯 ●住民税非課税世帯 ●住民税均等割のみ課税世帯 ●生活保護世帯 ●家計急変世帯
---	---

◆実施状況	●給付実施世帯数 10,271世帯 ●支給総額 102,710千円（対象世帯につき10千円）
-------	---

実施計画設定 成果目標	給付目標件数：9,700件	達成状況	10,271件
----------------	---------------	------	---------

◆事業の効果・成果	●新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響により、様々な困難に直面した方々の生活を支援した。
-----------	---

◆当該事業の効果検証	●同時期に実施した国及び県の給付金に上乗せする形で実施したため、それらの目的と同一の目的である「生活困窮世帯の支援」を実施することができた。 ●支給後、物価高騰のため生活に困窮していたという方々から複数件感謝の電話があった。
------------	--

令和４年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
修学旅行等の延期に伴うキャンセル料等補助 による保護者の負担軽減

担当部局	教育委員会
担当課等	学校教育課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性
17	単独	R4. 4	R5. 3	通常交付金	③- I - 3. 感染防止策の徹底

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
2, 588	2, 588	0	2, 588	0	0	0

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①新型コロナウイルス感染症の影響で、延期又は中止とした小中学校の社会見学や修学旅行のキャンセル料等を補助することにより保護者の負担軽減を図り、子育て世帯を支援する。 ②市内小・中学校（全28校）で実施予定の社会見学や修学旅行等の校外活動のうち、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、延期又は中止とした校外活動のキャンセル料等 ③校外活動の延期又は中止により発生したキャンセル料等の積算 ●小学校 7校計293名を対象に1, 784千円 ●中学校 3校計203名を対象に 804千円 ④修学旅行等参加予定者（児童・生徒）の保護者
---	--

◆実施状況				
	●補助実績			
	小学校	7校	293名	1,784千円
	中学校	3校	203名	804千円
	計	10校	496名	2,588千円

実施計画設定 成果目標	補助申請のされた学校全校 への補助（100%）	達成状況	10校 100%
----------------	----------------------------	------	----------

◆事業の効果・成果	●新型コロナウイルスの感染拡大により、修学旅行等を延期や中止とした際に生じるキャンセル料等を補助することで、保護者の負担を軽減することができた。
-----------	--

◆当該事業の効果検証	●対象となった学校へのヒアリングにより事業の効果等を確認、検証 ●新型コロナウイルスの感染拡大により、修学旅行等の延期や中止をせざるを得ない状況が続くなか、同事業により保護者が負担するキャンセル料等を補助することで経済的な負担が軽減されるとともに、児童生徒の学習の機会の保障につながったとして事業効果は高いと評価された。
------------	--

令和４年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
簡易検査キットによる検査で安全・安心な『飯田市二十歳の集い』の実施

担当部局	教育委員会
担当課等	飯田市公民館

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性
18	単独	R4. 11	R5. 1	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
2, 296	2, 296	0	2, 296	0	0	0

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	① ●令和５年１月８日に実施を予定する令和４年度『飯田市二十歳の集い』開催にあたり、全ての方が安心して参加できる環境を整えるため、出席者や来賓等に簡易検査キットを配布する。 ●新型コロナウイルス感染拡大防止のため、簡易検査キットによる事前検査及び事後検査の実施により、「withコロナ社会」における安全で安心な『飯田市二十歳の集い』の実施を支援する。 ② ●検査キット購入分 3, 400個×650円/個＝2, 210, 000円 ●郵送料 900名(二十歳の成人事前検査分)×120円＝108, 000円 ③ ●検査キット購入分 3, 400個×650円/個＝2, 210, 000円 (キット総数内訳:二十歳の成人分 900名 × 2回検査 = 1, 800個、来賓及びスタッフ等 800名 × 2回検査 = 1, 600個 個数計1, 800個+1, 600個＝3, 400個) ●郵送料 900名(二十歳の成人事前検査分)×120円＝108, 000円 ④ ●二十歳の成人 900名 ●来賓及びスタッフ等 800名
---	---

◆実施状況	参加者へ簡易検査キットを配布した。 ●検査キット購入数 3, 400個×650円/個＝2, 210, 000円 ・事前事後対象者 1, 575名×2回＝3, 150個 参加予定二十歳の成人 823名 来賓スタッフ等 752名 ・事前検査対象者 出席保護者250名×1回＝250個 ●検査キット郵送料 85, 992円 (参加予定の二十歳の成人で直接渡ししが不可能な対象者) 592名×111円(市内特別)+169名×120円(通常)＝85, 992円
-------	--

実施計画設定 成果目標	飯田市二十歳の集い参加者(二十歳の成人、来賓及びスタッフ等の合計)の検査実施率100%	達成状況	飯田市二十歳の集い参加者の検査実施率100%
----------------	---	------	------------------------

◆事業の効果・成果	●令和５年１月８日に実施した令和４年度『飯田市二十歳の集い』を開催するにあたり、全ての方が安心して参加できる環境を整えるため、出席者や来賓等に簡易検査キットを配布した。検査の実施により安全・安心な二十歳を祝う会を開催できた。
-----------	--

◆当該事業の効果検証	●出席者全員が検査を実施したことにより新型コロナウイルス感染症への感染の不安がなく地域全体で集い、二十歳の成人を祝う機会を創出することができた。 ●地域で二十歳の節目をお祝いすることで、地域の大人と若者が顔を合わせ、それぞれの考えが聞ける良い機会となった。また二十歳の集いを機会に他の公民館活動に参加する成人もあり、直接対話することの重要性を再認識した。
------------	---

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
簡易キットを用いた感染症予防対策事業 (福祉施設用)

担当部局	危機管理部
担当課等	危機管理課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性
19	単独	R4. 4	R4. 12	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費	補助対象外経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
20, 340	20, 291	0	20, 291	0	0	49

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①新型コロナウイルス感染症陽性者を早期発見することにより、感染拡大防止を図るため、陽性者が確認された福祉施設に簡易検査キットを配布し、感染拡大を防ぐ。 ②検査キット650円×40,000個=26,000千円（10節） ③検査キット650円×40,000個=26,000千円（10節） ④陽性者が確認された福祉施設のうち、保健所から定期的な検査の実施を依頼された施設
---	--

◆実施状況	●事業実績 ・検査キット配布数：31,292個 ●事業費内訳 ・消耗品費（検査キット購入）…20,334千円【内補助対象経費：20,291千円】
-------	--

実施計画設定 成果目標	●陽性者の早期発見による感染拡大防止 目標キット配布数：40,000個	達成状況	検査キット配布数 31,292個
----------------	--	------	---------------------

◆事業の効果・成果	●高齢者施設や福祉施設、保育園、医療機関で集団感染が起きた場合で、施設側で簡易検査キットの至急の調達ができない場合に、一定量のキットの提供を行った。これにより、症状のない職員等が毎日検査をすることで、施設の業務継続に寄与した。
-----------	---

◆当該事業の効果検証	●第2弾で148名、第3弾で247名の方から検査結果が陽性であったとの回答をいただいているが、アンケートの回答率からみてもこの数字以上に陽性者を捉えていると考えられる。感染拡大の抑制という側面では、もし陽性となった方々が検査キットを使用せず無症状、あるいは陽性確定の前に周囲の何人かに感染させていたかもしれないことを考えると、感染拡大防止にも一定の効果があったと考えられる。アンケートの自由記載欄でも「キットのおかげで職場に感染を広げずに済んだ」という回答をいただいている。
------------	---

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
きのこ生産者への事業継続支援

担当部局	産業経済部
担当課等	農業課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性
21・41	単独	R5.2	R5.3	通常交付金	③-I-6. エネルギー価格高騰への対応 ④-I. 原油価格高騰対策

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
	国庫補助額		交付金事業費	起債予定額	その他	
43,200	43,188		0	43,188	0	12

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①新型コロナウイルス感染症や国際情勢等に起因する灯油・重油価格の高止まりや電気料の値上がりは、農業経営に大きな影響をもたらしている。きのこの施設栽培は、施設の温度・湿度管理や栽培瓶の消毒など多くのエネルギーを使用するため各種燃料の高騰が直接的に生産コストの上昇につながる一方で、取引価格は市場で決定されるため、生産コスト上昇分を価格転嫁できない仕組みになっている。こうした状況に加え、きのこの施設栽培は、農業経営における燃料等の国・県の支援策の対象外となっていることから、コロナ禍において燃料価格高騰に直面するきのこ生産者に対し、燃料費等の値上がり分の一部を補助し、事業継続を支援する。 ②令和4年4月1日から同年12月31日までに納品された燃料（灯油・重油・電気） ●経費内容 郵送費：32千円 燃料価格補助金43,168千円 ③上記期間に使用した燃料の使用量に、各燃料毎の補助支援単価を乗じた合計額（補助支援単価） 灯油 34.00円/ℓ 重油 31.00円/ℓ 電気 5.00円/kWh ※生産規模に応じて上限額を定める。 ④市内に住所を有し、きのこを施設栽培する生産者
---	---

◆実施状況	●補助数 25件 ●事業費 補助金：43,167,474円 役務費：31,992円 ●補助対象期間 令和4年4月1日～令和4年12月31日 （補助申請期間 令和4年12月1日～令和5年2月28日）
-------	---

実施計画設定 成果目標	アンケートにより満足度を調査 ●農業経営継続の「大いに役に立った」「役に立った」と感じた農業者の割合 80%	達成状況	「大いに役に立った」「役に立った」と感じた農業者の割合 100%
----------------	---	------	---

◆事業の効果・成果	●JAみなみ信州の協力により、対象となる全きのこ農家に対して支援を行うことができた。 ●きのこ農家の農業経営継続に対して一定の効果があつた（アンケート結果による）。
-----------	--

◆当該事業の効果検証	●アンケートによる満足度調査 「農業経営継続に大いに役に立った」「役に立った」 100% ●ヒアリング等結果 - きのこは光熱費が通年必要で温度管理のため節約もあまりできないため、今回のような補助はありがたい。 - 様々な品目が値上がりしているがきのこの価格は上がらないのが非常に苦しい。 - 継続的な支援をお願いしたい。
------------	---

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
社会福祉事業者への経営安定支援

担当部局	健康福祉部
担当課等	長寿支援課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性
22・42・43	単独	R5.3	R5.4	通常交付金 重点交付金	③-I-4. 事業者への支援 ④-I. 原油価格高騰対策

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
64,019	0	0	0	0	0	64,019

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①障がい福祉事業、介護保険事業及び児童養護を行う施設は、利用者の増減に関わらず、施設設置基準等に基づく有資格者の配置が必要であり、コロナ禍における利用者減少による収益減は、安定的な福祉サービスの提供に大きな影響を及ぼしている。加えて、各種福祉サービスの提供に必要な経費の物価高騰による増加分を利用料へ転嫁することは、制度上、難しい仕組みであることから、厳しい経営環境が続いている。長引くコロナ禍に加え、物価高騰に直面する社会福祉事業者に対し、食糧費等の価格高騰分の一部を補助し、安定的なサービスの提供及び運営継続を支援する。 ② ●基準単価と加算単価から算出された加算額の合計額。 (基準単価) ア 入所・居住・多機能型施設 220千円/施設 イ 通所系施設 90千円/施設 ウ 訪問系施設 20千円/施設 (加算単価) ア 入所・居住・多機能型施設 11千円/定員1人 イ 通所系施設 3千円/定員1人 ア 220千円×89事業所+11千円×2,692人=49,192千円 イ 90千円×190事業所+3千円×6,952人=37,956千円 ウ 20千円×185事業所=3,700千円 ●申請受付及び書類審査に係る人件費 基本給1,340千円 共済負担金 82千円 通勤手当 38千円 ③ ●基準単価と加算単価から算出された加算額の合計額。 (基準単価) ア 入所・居住・多機能型施設 220千円/施設 イ 通所系施設 90千円/施設 ウ 訪問系施設 20千円/施設 (加算単価) ア 入所・居住・多機能型施設 11千円/定員1人 イ 通所系施設 3千円/定員1人 ア 220千円×89事業所+11千円×2,692人=49,192千円 イ 90千円×190事業所+3千円×6,952人=37,956千円 ウ 20千円×185事業所=3,700千円 ●申請受付及び書類審査に係る人件費 基本給1,340千円 共済負担金 82千円 通勤手当 38千円 ④市内の障がい福祉事業、介護保険事業及び児童養護施設を経営する事業者 ※申請は、1施設につき1回までとする。
--	---

◆実施状況	●対象事業運営法人数 111法人 ●交付法人数 98法人 ●事業費 64,019千円 ●実施期間 令和4年5月1日～令和5年3月31日
-------	---

実施計画設定 成果目標	対象事業者数に対する交付事業者 数の比率 : 100%	達成状況	88.30%
----------------	--------------------------------	------	--------

◆事業の効果・成果	●社会福祉施設は、コロナ禍による利用者の減少に伴い収益も減少するなか、日常生活品等の価格が高騰し施設経営が更に厳しくなっている。当該補助金により物価高騰分を補助することにより、この負担が一定程度軽減され、経営の安定化と、安全、安心で安定的なサービス提供体制の維持に寄与することができた。
-----------	--

◆当該事業の効果検証	●多くの対象事業者から「物価が高騰し、経営状況を圧迫する中で、大変ありがたい。」という内容の言葉を受けており、効果があったと評価している。
------------	--

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
移送サービス事業者への支援を通じた 障がい者等の移動手段の確保

担当部局	健康福祉部
担当課等	福祉課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性		
23	単独	R5. 1	R5. 2	通常交付金	③-I-4. 事業者への支援		
特別に記載のない限り金額単位は千円							
総事業費		補助対象事業費	国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	補助対象外経費
1,500		1,500	0	1,500	0	0	0
◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象			①長引くコロナ禍に加え、物価高騰に直面する中で、福祉車両等を有し、障がい者等の移動を支援する事業者に対し、車両の維持管理費用の一部を補助し、事業継続を支援することで、障がい者等の移動手段を確保した。 ②福祉車両等 1 台につき10万円×15件＝1,500千円 ③福祉車両等 1 台につき10万円×15件＝1,500千円 ④市内に事業所があり、福祉車両等を所有するタクシー事業者 ※申請は、1 事業者につき 1 回までとした。				
◆実施状況			●補助対象事業者数 2 事業者 ●事業費 1,500千円（福祉車両 1 台につき100千円×15台）				
実施計画設定 成果目標			補助対象事業者数 3 者 補助対象福祉車両数 20～25台	達成状況		補助対象事業者数 2 者 補助対象福祉車両数 15台	
◆事業の効果・成果			●福祉車両等を有し、障がい者等の移動を支援する事業者に対し、車両の維持管理費用の一部を補助し、事業継続を支援し、障がい者等の移動手段の確保に寄与した。				
◆当該事業の効果検証			●当該補助金の交付申請に係る案内文書を市内に営業所を有するタクシー会社（7 事業所）宛に通知し、うち福祉車両を有する 2 事業者から申請があり、補助金を交付した。 ●飯田市福祉有償運送運営協議会（令和 5 年 1 月31日開催）におけるタクシー事業者代表の意見 ・コロナ対策の交付金を活用した補助金は、タクシー事業者として非常にありがたいこと、事業の趣旨をしっかりと受け止めてサービスの提供を頑張っていくたい。 ・一方で、寝台の福祉車両を装備した福祉有償運送事業者がない。今後、福祉有償運送でも寝台車両での支援ができる環境づくりも検討していくべきと考える。 ・タクシー事業者として、健常者もそうでない人も同じようにサービスを受けられるようにやっていかなければならないと決意している。				

令和４年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
文化芸術振興費補助金

担当部局	教育委員会
担当課等	美術博物館

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性
24	補助	R4.11	R5.1	通常交付金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
	国庫補助額		交付金事業費	起債予定額	その他	
209	208		104	104	0	0

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、飯田市美術博物館附属施設「柳田國男館」の来館者用既存トイレ便座抗菌化改修および手洗い自動水栓化改修を行う。 ②費用総額209,000円 （うち文化芸術振興費補助金104,000円 交付金充当額104,000円） ③トイレ便座抗菌化1器・手洗い自動化水栓1か所209,000円 ④飯田市美術博物館
---	--

◆実施状況	●柳田國男館の来館者用既存トイレ便座抗菌化改修および手洗い自動水栓化改修209,000円
-------	--

実施計画設定 成果目標	館内のトイレ抗菌化、手洗い自動化水栓100%	達成状況	館内のトイレ抗菌化、手洗い自動化水栓100%
----------------	------------------------	------	------------------------

◆事業の効果・成果	●附属施設「柳田國男館」（国登録有形文化財）の既存トイレの抗菌化改修およびトイレ手洗いの自動水栓改修（洋式トイレ1・手洗い1）を行うことで、新型コロナウイルス感染症拡大を予防し、利用者の安心・安全を確保した。
-----------	--

◆当該事業の効果検証	●既存トイレの抗菌化改修およびトイレ手洗いの自動水栓改修（洋式トイレ1・手洗い1）を行い、新型コロナウイルス感染症対策のみならず高齢者に対しても安心・安全に利用できる環境整備につながったため、事業効果があったものと評価している。
------------	--

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
文化芸術振興費補助金

担当部局	教育委員会
担当課等	美術博物館

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性
25	補助	R5.1	R5.1	通常交付金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
173	172	86	86	0	0	1

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①ウイズコロナを見据えた「新たな日常」における文化施設の配信等の環境を整備し、講座の開催を分散して行う等、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 ②費用総額（うち文化芸術振興費補助金86,000円 交付金充当額86,000円） ③ライブ配信用カメラ99,000円・ワイヤレスマイクスピーカー74,250円 ④飯田市美術博物館
---	--

◆実施状況	●ライブ配信用カメラ購入 99,000円 ●ワイヤレスマイクスピーカー購入 74,250円 ●令和5年1月21日 自然講座開催（対面及びWeb）、 ●令和5年2月26日 自然評議員会開催（対面及びWeb）、 ●令和5年2月26日 人文評議員会開催（対面及びWeb）
-------	---

実施計画設定 成果目標	感染防止対策として、必要機材を購入し、令和5年2月から利用開始できるようにする。 ライブ配信用カメラ1台、ワイヤレスマイクスピーカー1台の設置	達成状況	令和5年2月から利用開始した。ライブ配信用カメラ1台、ワイヤレスマイクスピーカー1台の設置を行った。
----------------	---	------	---

◆事業の効果・成果	●講座等の配信のために必要な機材（ライブ配信用カメラ・ワイヤレスマイクスピーカー）を購入し整備した。
-----------	--

◆当該事業の効果検証	●講座等の配信のために必要な機材（ライブ配信用カメラ・ワイヤレスマイクスピーカー）を整備することで、コロナ禍にあっても、文化芸術活動を継続的に実施する体制が整備され、活動の継続を支援することができたため、事業効果があったものと評価している。
------------	--

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
感染拡大防止啓発事業

担当部局	危機管理部
担当課等	危機管理課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性
26	単独	R4.7	R5.1	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
1,138	1,137	0	1,137	0	0	1

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	① I：市内における新型コロナ感染拡大に伴い、市民に広く感染防止等の啓発を行う。 II：長野県より医療非常事態宣言が発出されたことを受け、市民に広く感染防止等の啓発を行う。 III：新型コロナと季節性インフルエンザの同時流行に備え、年末年始に市民に広く啓発を行う。 ②感染防止等啓発業務委託 I：YouTubeにおける6秒動画CMの制作及び掲載 220千円 II：YouTubeにおける6秒動画CMの制作及び掲載 110千円 III：チラシの作成（組合回覧、各戸配布）、 広告掲載（南信州新聞、月刊いいだ、週刊いいだ） 808千円 ③感染防止等啓発業務委託 I：YouTubeにおける6秒動画CMの制作及び掲載 220千円 II：YouTubeにおける6秒動画CMの制作及び掲載 110千円 III：チラシの作成（組合回覧、各戸配布）、 広告掲載（南信州新聞、月刊いいだ、週刊いいだ） 808千円 ④市民
---	---

◆実施状況	●事業実績 I：YouTube配信期間（令和4年7月23日～令和4年7月31日） CM表示数（169,158回） II：YouTube配信期間（令和4年8月17日～令和4年8月24日） CM表示数（130,841回） III：チラシ作成 組合回覧（6,000枚） 各戸配布（33,000枚） 広告掲載 南信州新聞、月刊いいだ、週刊いいだ（各1回） ●事業費内訳 ・委託料（啓発業務）…1,138千円【内補助対象経費：1,137千円】 （I：220千円 II：110千円 III：808千円）
-------	---

実施計画設定 成果目標	●感染防止等の啓発 目標YouTube再生：20万回 目標啓発世帯：全世帯	達成状況	YouTube再生：299,999回 啓発世帯：全世帯
----------------	--	------	--------------------------------

◆事業の効果・成果	●「医療非常事態宣言」や「まん延防止等重点措置」期間中の集中的な情報発信は、市民の注意を喚起し行動変容を促すことに寄与した。
-----------	--

◆当該事業の効果検証	●YouTubeにおける動画再生回数も着実に伸びており、特に若年層の視聴が多い傾向にある。 ●広報いいだ等の紙媒体に限らず、SNS等の媒体を使った広報も一定の効果があった。
------------	--

**令和４年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証**

交付対象事業の名称
原油価格高騰に伴うごみ袋の価格上昇抑制 による生活者支援

担当部局	市民協働環境部
担当課等	環境課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性
27. 39	単独	R4. 11	R5. 4	通常交付金	③-I-6. エネルギー価格高騰への対応 ④-I. 原油価格高騰対策

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
11, 235	4, 800	0	4, 800	0	0	6, 435

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①各種ごみ袋は、コロナ禍による物価高騰により、原油価格の高止まりでポリエチレン製品の製造原価が高騰するなど、値上げをせざるを得ない状況となっている。コロナ禍において物価高騰等に直面する市民に追加的な負担を生じさせないために、物価高騰分のごみ袋代を市が補助することで、現行価格を維持する。 ②補助金 13, 446千円 ③飯田市指定ごみ袋全 6 種の製造者に補助を行う。 プラ資源小 50円×12, 500パック プラ資源大 57円×40, 000パック 金属資源 50円×8, 000パック 燃やすごみ小 43円×51, 000パック 燃やすごみ大 58円×131, 000パック 埋立ごみ 50円×7, 000パック ④飯田市指定ごみ袋全 6 種の製造者
---	--

◆実施状況	飯田市指定ごみ袋原油高騰対策支援事業補助金 ●対象事業者 2 者 ●交付決定額 11, 235, 200円 ●補助対象指定ごみ袋 6 種 プラ資源小 8, 800パック、プラ資源大 35, 600パック 金属資源 6, 400パック、燃やすごみ小 42, 000パック 燃やすごみ大 110, 000パック、埋立ごみ 5, 200パック ●実施期間 令和 4 年10月 1 日～令和 5 年 3 月31日出荷分
-------	---

実施計画設定 成果目標	令和 4 年度中の指定ごみ袋製造業者の値上げ：0 円	達成状況	令和 4 年度中の指定ごみ袋製造業者の値上げ：0 円
----------------	----------------------------	------	----------------------------

◆事業の効果・成果	●価格上昇が必要となった分について市が補助することで、指定ごみ袋の販売価格の上昇を抑制できた。 ●補助金により令和 4 年度中の指定ごみ袋製造事業者の値上げは無かった。 ●コロナ禍による物価高騰、原油価格高騰による市民の負担を軽減できた。
-----------	--

◆当該事業の効果検証	●市内小売店における指定ごみ袋販売価格を調査した結果、小売店においても値上げは無かった。製造事業者が出荷する際の金額が据え置かれた結果、小売価格も上昇しなかった。
------------	--

令和４年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
放課後児童クラブ空調整備事業

担当部局	教育委員会
担当課等	学校教育課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性
44	単独	R4. 6	R4. 7	通常交付金	③- I - 3. 感染防止策の徹底

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
1, 298	1, 298	0	1, 298	0	0	0

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を徹底し、空調設備を整備することで、空調環境の改善を図り、児童の健全な育成及び子育て支援を行うための、継続的な事業実施を保障する。 ②施設改修工事費1, 300千円 ③施設改修工事費1, 300千円 ④浜井場児童クラブ
---	--

◆実施状況	●浜井場児童クラブ改修機械設備工事 空調機増設工事一式 1, 298, 000円
-------	---

実施計画設定 成果目標	1 施設	達成状況	1 施設 100%
----------------	------	------	-----------

◆事業の効果・成果	●従来は小学校の空き教室1つを利用して開所していたが、空調設備を整備して空調環境を改善することにより部屋を増やして児童を分散させることができ、密集を回避することにより感染症対策の一助とすることができた。
-----------	---

◆当該事業の効果検証	●一部屋当たりの児童数 25人→12. 5人
------------	------------------------

令和４年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
公立認定こども園感染症対策

担当部局	健康福祉部
担当課等	子育て支援課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性
45	単独	R5. 1	R5. 3	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費	補助対象外経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
4,800	4,800	0	4,800	0	0	0

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①新型コロナ感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底するため、消毒液等衛生用品を購入し、市内公立認定こども園へ配布する。また、第8波中の保育継続（原則、開所）するにあたり、保育士等の待機期間の短縮を図るため、体外診断用医薬品（薬事承認された抗原定性検査キット）を購入する。 ②消耗品（体外診断用医薬品、消毒液、ポリ手袋、手洗い石鹸） ③公立認定こども園16園×300千円＝4,800千円 ④市内公立認定こども園
---	--

◆実施状況	●消耗品費 4,800,000円 （内訳） ・体外診断用医薬品 660,000円 ・消毒液、ポリ手袋、手洗い石鹸など 4,140,000円
-------	---

実施計画設定 成果目標	集団的な感染疑いの事例を抑える。 公立認定こども園 16園保育継続。	達成状況	公立認定こども園16園の保育を継続した。
----------------	---------------------------------------	------	----------------------

◆事業の効果・成果	●公立認定こども園 16園 ●園内の清掃や消毒のための消耗品購入、体外診断用医薬品の購入
-----------	--

◆当該事業の効果検証	●体外診断用医薬品の購入で濃厚接触者に特定された職員が早期に出勤でき保育環境が整備され、安全・安心な保育の実施できたため、事業効果があったものと評価している。
------------	--

令和４年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
子ども・子育て支援交付金

担当部局	健康福祉部
担当課等	子育て支援課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性
46	補助	R4. 8	R4. 12	通常交付金	③- I - 3. 感染防止策の徹底

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
3, 823	3, 822	1, 274	1, 274	0	1, 274	1

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①新型コロナ感染症拡大防止のため、地域子育て支援拠点のかかり増し経費・備品等購入費等、新型コロナウイルス感染症対策のための改修を行う。 ②補助金3, 823千円（国庫補助額1, 274千円+県負担1, 274千円+市負担1, 275千円） ③補助金3, 823千円（国庫補助額1, 274千円+県負担1, 274千円+市負担1, 275千円） ④地域子育て支援拠点 8 か所
---	--

◆実施状況	●地域子育て支援拠点 8 か所 事業費3, 846, 348円 （うち事業者負担23, 348円）への補助
-------	---

実施計画設定 成果目標	地域子育て支援拠点 8 か所の運営を、感染症対策を行いながら継続できる。	達成状況	地域子育て支援拠点 8 か所の運営を、感染症対策を行いながら継続した。
----------------	--------------------------------------	------	-------------------------------------

◆事業の効果・成果	●消毒液等の購入や換気のための網戸、エアコンの設置、水道を非接触の自動水栓とするなど、感染拡大防止に係る事業への補助金を交付することで、拠点施設でのサービスの継続的な提供に寄与した。
-----------	---

◆当該事業の効果検証	●消毒液等の購入や換気のための網戸、エアコンの設置、水道を非接触の自動水栓とするなど、感染拡大防止に係る事業への補助金を交付することで、地域子育て支援拠点 8 か所において、感染症対策を行いながら運営を継続することが出来たため、事業効果があったものと評価している。
------------	--

令和４年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
子ども・子育て支援交付金

担当部局	健康福祉部
担当課等	子育て支援課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性
47	補助	R4. 8	R4. 10	通常交付金	③- I - 3. 感染防止策の徹底

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費	補助対象事業費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
241	240	80	80	0	80	1

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①新型コロナ感染症拡大防止のため、地域子育て支援拠点のＩＣＴ化推進事業を行う。 ②補助金241千円（国庫補助額80千円+県負担80千円+市負担81千円） ③補助金241千円（国庫補助額80千円+県負担80千円+市負担81千円） ④地域子育て支援拠点 2 か所
---	---

◆実施状況	●地域子育て支援拠点 2 か所 事業費247,500円 (うち事業者負担6,500円) への補助
-------	---

実施計画設定 成果目標	地域子育て支援拠点 2 か所の運営を、感染症対策を行いながら継続できる。	達成状況	地域子育て支援拠点 2 か所の運営を、感染症対策を行いながら継続した。
----------------	--------------------------------------	------	-------------------------------------

◆事業の効果・成果	●ＬＡＮケーブルの配線工事やモバイル端末の購入により、職員の分散勤務を可能としたほか、スクリーンの購入による密集の防止などにより、集団感染リスクを低減し、拠点施設でのサービスの継続的な提供に寄与した。
-----------	---

◆当該事業の効果検証	●ＬＡＮケーブルの配線工事やモバイル端末の購入により、職員の分散勤務を可能としたほか、スクリーンの購入による密集の防止などにより、集団感染リスクを低減することで、地域子育て支援拠点 2 か所において、感染症対策を行いながら運営を継続することが出来た。
------------	--

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
地域少子化対策重点推進交付金

担当部局	健康福祉部
担当課等	子育て支援課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性
48	補助	R4.4	R5.3	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
1,072	1,072	536	536	0	0	0

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①対面による窓口での接触機会を軽減し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るとともに、市民の利便性を向上させるため、子育て支援アプリを導入し、地域の子育て支援情報の発信、オンライン相談体制の整備をする。 ②負担金 610千円、委託料 462千円 ③負担金 610千円、委託料 462千円 ④市内の子育て世帯
---	---

◆実施状況	●子育て支援アプリ利用負担金 610,200円 ●オンライン相談機能初期設定 462,000円
-------	--

実施計画設定 成果目標	利用者のアプリの利用満足度 70%	達成状況	利用者のアプリの利用満足度 70.8%
----------------	-------------------	------	---------------------

◆事業の効果・成果	●コロナ禍で対面での対応が難しい状況下、アプリを使って子育て関連情報を提供することができた。 ●また、オンライン相談機能を活用することで、対面での相談が困難な状況下でも、相談に応じることができ、子育て支援を継続的に実施することができた。
-----------	--

◆当該事業の効果検証	●アプリの利用者からの満足度は70.8%となっている。 ●オンライン相談機能を活用することで、対面での相談が困難な状況下でも、相談に応じることができ、子育て支援を継続的に実施することが出来た。
------------	--

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス感染症セーフティネット 強化交付金

担当部局	健康福祉部
担当課等	福祉課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性
49	補助	R4.4	R5.3	通常交付金	③-I-5. 生活・暮らしへの支援

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
2,502	2,500	1,875	625	0		2

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①保護決定等体制強化事業（新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による生活保護の相談、申請等の増加に対応するため、保護の決定に関する事務処理の補助者を配置することにより、滞りのない保護の決定を図った。） ②会計年度任用職員1名分の人件費 ③報酬1,805千円、職員手当等255千円、共済費357千円、旅費85千円 ④飯田市福祉事務所窓口における生活保護受給等の相談者
---	--

◆実施状況	●生活保護の面接相談員を昨年度から引き続き1名配置し、滞りのない保護の決定を図った。 ●会計年度任用職員人件費2,502千円
-------	--

実施計画設定 成果目標	年間300件の相談を受ける。	達成状況	相談件数 322件
----------------	----------------	------	-----------

◆事業の効果・成果	●生活困窮者からの相談を322件受け、そのうち44件が生活保護開始につながった。
-----------	--

◆当該事業の効果検証	●窓口での生活保護の相談業務に加え、保護決定に至るまでに必要な申請書類の整備などの事務処理を的確に行った。また、複雑化する相談に対応するため、生活保護以外の支援へつなげるため、重層的支援係などと連携を強化することができ、事業効果があったものと評価している。
------------	--

令和４年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
保育対策総合支援事業費補助金

担当部局	健康福祉部
担当課等	子育て支援課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性
50	補助	R4. 12	R5. 3	通常交付金	③- I - 3. 感染防止策の徹底

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費	補助対象事業費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
7, 586	3, 005	2, 255	750	0	0	4, 581

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①公立こども園（５園/16園）における新型コロナウイルス感染症拡大防止及びコロナ禍での円滑な情報伝達を目的とした、密集防止、リモートによる連絡等の対策を講じるための環境を整備する。 ②園務支援システムの導入、タブレット端末等購入及びW i - F i 環境整備工事に係る経費 ③システム構築費4, 510千円 ④公立認定こども園（５園）
---	--

◆実施状況	●龍江保育園他４園 ・委託料 264, 000円 ・役務費 1, 479, 500円 ・工事請負費 2, 569, 600円 ・備品購入費 3, 272, 170円
-------	--

実施計画設定 成果目標	システム導入園 ５園	達成状況	５園／５園
----------------	------------	------	-------

◆事業の効果・成果	●登園管理や連絡帳等の I C T 化は、接触機会の低減や密集防止につながり、感染拡大防止及びコロナ禍での円滑な情報伝達につながった。
-----------	---

◆当該事業の効果検証	●登降園の記録がQ Rコードをかざすだけで出来るようになり、登降園時の混雑解消につながった。 ●携帯から簡単に欠席連絡ができ、朝早い時間でも気にすることなく自分のタイミングで欠席連絡が可能のため、保護者にとっての負担も軽減された。
------------	---

令和４年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
保育対策総合支援事業費補助金

担当部局	健康福祉部
担当課等	子育て支援課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性
51	補助	R4. 7	R4. 12	通常交付金	③- I - 3. 感染防止策の徹底

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
6, 893	2, 668	1, 498	1, 170	0	0	4, 225

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①市内民間保育所等における新型コロナウイルス感染症拡大防止及びコロナ禍での円滑な情報伝達を目的とした、密集防止、リモートによる連絡等の対策を講じるための環境を整備する。 ②民間保育所等 I C T 化推進事業補助金 ③補助金11施設×1, 000千円＝11, 000千円（国庫補助額5, 500千円+市負担2, 750千円+事業者負担2, 750千円） ④市内民間保育所等
---	--

◆実施状況	●民間保育所 7 施設 ・私立保育園 6 園 ・認定こども園 1 園
-------	--

実施計画設定 成果目標	システム導入園 11園	達成状況	7 園／11園
----------------	-------------	------	---------

◆事業の効果・成果	●登園管理や連絡帳等の I C T 化は、接触機会の低減や密集防止につながり、感染拡大防止及びコロナ禍での円滑な情報伝達につながった。
-----------	---

◆当該事業の効果検証	●新型コロナウイルス感染症に伴う休園や一部休園などの連絡がアプリを通して一斉に行うことができ、各家庭へスムーズに連絡することができるようになった。
------------	---

令和４年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
学校保健特別対策事業費補助金

担当部局	教育委員会
担当課等	学校教育課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性
52	補助	R5. 1	R5. 3	通常交付金	③- I - 3. 感染防止策の徹底

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
5, 165	4, 850	2, 425	2, 425	0	0	315

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①コロナ禍において、各学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の新型コロナウイルス感染症対策や教育活動の充実に必要な事業費を補助し、学びを補償するもの ②学校における新型コロナウイルス感染症対策等支援及び子供たちの学習保障支援のために必要な物品購入にかかる、消耗品及び備品購入費 ③学校規模により額の決定（児童数300人以下：140千円）（児童数301～500人：210千円）（児童数501人以上：280千円） ④小中学校28校
---	---

◆実施状況	●感染症対策、学習保障のための消耗品、備品の購入等 ●小学校19校 事業費 3, 548千円 ●中学校8校 事業費 1, 617千円 ●実施期間 2月10日～3月31日
-------	---

実施計画設定 成果目標	補助金利用希望学校全校での執行（100%）	達成状況	27校 100%
----------------	-----------------------	------	----------

◆事業の効果・成果	●各学校判断により感染症対策のための消耗品や備品を購入することで、感染症対策等を徹底しながら、教育活動を継続することができた。
-----------	---

◆当該事業の効果検証	●対象となった学校へのヒアリングにより事業の効果等を確認、検証 ●消毒用アルコールやハンドソープなど、感染症対策のための物品を購入し、学習環境を確保することができた。 ●コロナ禍における教育活動について、従前の方法では制限されるものも、本事業を活用して購入した教材や物品により、充実させることができた。
------------	---

令和４年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
文化芸術振興費補助金

担当部局	教育委員会
担当課等	文化財保護活用課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性
53	補助	R4.7	R5.1	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
53	52	26	26	0	0	1

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消毒液等感染症対策用の消耗品を購入し、飯田市考古博物館へ設置する。 ②消耗品費 53千円 ③消毒液 19千円、その他衛生品 23千円、非接触体温計 11千円 ④飯田市考古博物館
---	--

◆実施状況	●感染症対策消耗品（消毒薬、手袋、ペーパー等）の購入 42千円 ●体調確認のための備品購入（非接触体温計） 11千円
-------	---

実施計画設定 成果目標	消毒液（25ℓ）、非接触体温計（1台）を配置し、入館者及び講座参加者の感染防止対策を図る。	達成状況	消毒液（35ℓ）、非接触体温計（1台）を配置し、入館者及び講座参加者の感染防止対策を図った。
----------------	---	------	--

◆事業の効果・成果	●館内の施設、利用者及び職員の手指等の消毒が徹底できる環境が整い、感染リスクが減少した。 ●館外で実施する講座参加者の健康チェックが可能となり、安心して講座が開催できるようになった。
-----------	--

◆当該事業の効果検証	●館内の施設、利用者及び職員の手指等の消毒が徹底できる環境が整い、新型コロナウイルスによる感染リスクが減少し、安心して施設を利用できるとの意見をいただいております、事業効果があったものと評価している。
------------	--